

## 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	20/3	21/3	科 目	20/3	21/3
	金 額	金 額		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現 金	2,740	2,369	預 金 積 金	104,905	105,716
預 け 金	28,433	24,174	当 座 預 金	1,464	1,444
金 銭 の 信 託	300	300	普 通 預 金	29,133	28,527
有 価 証 券	18,466	23,051	貯 蓄 預 金	538	460
国 債	8,927	13,331	通 知 預 金	35	20
地 方 債	301	202	定 期 預 金	68,462	70,265
社 債	6,053	6,512	定 期 積 金	4,459	4,261
株 式	156	139	そ の 他 の 預 金	810	736
そ の 他 の 証 券	3,026	2,864	借 用 金	178	134
貸 出 金	61,854	62,698	借 入 金	178	134
割 引 手 形	1,990	2,032	そ の 他 負 債	363	430
手 形 貸 付	4,437	4,252	未 決 済 為 替 借	16	14
証 書 貸 付	52,138	53,387	未 払 費 用	165	168
当 座 貸 越	3,286	3,025	給 付 補 て ん 備 金	4	7
そ の 他 資 産	500	454	未 払 法 人 税 等	1	0
未 決 済 為 替 貸	10	7	前 受 収 益	45	50
信 金 中 金 出 資 金	197	197	払 戻 未 済 金	1	1
未 収 収 益	213	213	職 員 預 り 金	61	59
そ の 他 の 資 産	78	35	リ ー ス 債 務	-	102
有 形 固 定 資 産	1,132	1,193	そ の 他 の 負 債	67	24
建 物	92	77	賞 与 引 当 金	103	102
土 地	1,006	1,006	退 職 給 付 引 当 金	125	154
リ ー ス 資 産	-	84	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	48	56
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	33	26	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	7	4
無 形 固 定 資 産	8	20	偶 発 損 失 引 当 金	1	3
リ ー ス 資 産	-	11	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	138	138
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	8	債 務 保 証	1,791	1,531
繰 延 税 金 資 産	488	473	負 債 の 部 合 計	107,662	108,273
債 務 保 証 見 返	1,791	1,531	( 純 資 産 の 部 )		
貸 倒 引 当 金	△ 1,014	△ 903	出 資 金	172	174
(うち個別貸倒引当金)	(△902)	(△800)	普 通 出 資 金	172	174
			利 益 剰 余 金	6,606	6,664
			利 益 準 備 金	171	172
			そ の 他 利 益 剰 余 金	6,434	6,492
			特 別 積 立 金	6,296	6,425
			当 期 未 処 分 剰 余 金	138	67
			処 分 未 済 持 分	△1	△1
			会 員 勘 定 合 計	6,776	6,837
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3	△5
			土 地 再 評 価 差 額 金	257	257
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	261	251
			純 資 産 の 部 合 計	7,038	7,089
資 産 の 部 合 計	114,701	115,362	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	114,701	115,362

## ■ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	20/3	21/3	科 目	20/3	21/3
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	2,805,832	2,638,870	そ の 他 業 務 費 用	109,882	102,261
資金運用収益	2,411,544	2,382,871	国債等債券売却損	1,973	137
貸出金利息	1,983,402	1,918,542	国債等債券償還損	107,601	102,123
預け金利息	197,317	195,109	その他の業務費用	306	-
有価証券利息配当金	222,912	261,238	経 常 費	1,638,821	1,667,762
その他の受入利息	7,911	7,980	人 件 費	1,041,500	1,099,290
役務取引等収益	196,431	190,223	物 件 費	570,859	543,845
受入為替手数料	106,568	103,511	税 金	26,462	24,626
その他の役務収益	89,862	86,711	そ の 他 経 常 費 用	363,265	287,474
そ の 他 業 務 収 益	146,327	32,587	貸倒引当金繰入額	238,237	109,669
国債等債券売却益	146,327	32,536	貸 出 金 償 却	42,600	90,654
その他の業務収益	-	51	株 式 等 売 却 損	15,277	9,625
そ の 他 経 常 収 益	51,529	33,188	株 式 等 償 却	-	42,129
株式等売却益	19,136	2,870	その他の経常費用	67,150	35,396
金銭の信託運用益	5,728	5,696	経 常 利 益	192,322	65,017
その他の経常収益	26,664	24,620	特 別 利 益	40,550	20,282
経 常 費 用	2,613,510	2,573,853	償 却 債 権 取 立 益	40,550	20,282
資金調達費用	289,444	313,610	特 別 損 失	48,054	365
預金利息	278,607	297,582	固 定 資 産 処 分 損	2,614	365
給付補てん備金繰入額	3,903	6,837	減 損 損 失	45,440	-
借入金利息	6,302	5,593	税 引 前 当 期 純 利 益	184,817	84,934
その他の支払利息	630	3,597	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,042	968
役務取引等費用	212,096	202,743	法 人 税 等 調 整 額	81,051	19,019
支払為替手数料	20,676	19,022	当 期 純 利 益	102,724	64,946
その他の役務費用	191,420	183,721	前 期 繰 越 金	8,540	2,443
			土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	27,358	-
			当 期 未 処 分 剰 余 金	138,624	67,389

■ 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	20/3	21/3
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 剰 余 金	138,624	67,389
積 立 金 取 崩 額	886	—
剰 余 金 処 分 額	137,067	9,515
利 益 準 備 金	272	2,660
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	(年4%) 6,794	(年4%) 6,855
特 別 積 立 金	130,000	—
次 期 繰 越 金	2,443	57,874

■ 平成20年度 貸借対照表注記

- (注)
- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
  - 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 12年～39年  
その他 3年～20年
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。
- (会計方針の変更)
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
- これにより、従来の方針に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は84百万円、「無形固定資産」中のリース資産は11百万円、「その他負債」中のリース債務は102百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は481百万円であります。
  - 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年の翌年から損益処理  
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- |                                 |        |              |
|---------------------------------|--------|--------------|
| ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在) | 年金資産の額 | 1,345,817百万円 |
|---------------------------------|--------|--------------|
- |                                |              |
|--------------------------------|--------------|
| 年金財政計算上の給付債務の額                 | 1,638,798百万円 |
| 差引額                            | △292,981百万円  |
| ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成20年3月分) | 0.1296%      |
- 補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高264,186百万円及び繰越不足金28,795百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当期の財務諸表上、特別掛金26百万円を費用処理しております。  
なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
  - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
  - 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - 有形固定資産の減価償却累計額 1,328百万円
  - 有形固定資産の圧縮記帳額 153百万円
  - 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
  - 貸出金のうち、破綻先債権額は316百万円、延滞債権額は3,912百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  - 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はございません。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は458百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  - 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,688百万円であります。  
なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
  - ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、806百万円であります。
  - 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形及び商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,032百万円であります。
  - 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 101百万円

## 担保資産に対応する債務

預金 299百万円  
上記のほか、為替決済の担保として、預け金2,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は0百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 310百万円

26. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は100百万円であります。

27. 出資1口当たりの純資産額20,522円27銭

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、31.まで同様であります。

## その他有価証券で時価のあるもの(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	49	92	43	43	—
債券	19,809	19,946	137	182	45
国債	13,210	13,331	121	151	30
地方債	199	202	2	2	—
社債	6,399	6,412	13	28	15
その他	3,053	2,864	△189	1	190
合計	22,912	22,904	△8	228	236

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、42百万円(すべて、その他)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、下落率が30%以上50%未満の場合は、該当する有価証券についてその時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判定し、回復可能性のないものについては、減損処理を行うこととしております。

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	2,501	35	9

30. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	金額百万円
満期保有目的の債券	
非上場事業債	100
その他有価証券	
非上場株式	46

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,936	11,391	5,427	291
国債	1,636	6,072	5,332	291
地方債	100	101	—	—
社債	1,200	5,217	94	—
その他	1,693	541	256	86
合計	4,630	11,932	5,683	377

32. 合同運用指定金銭の信託

その他の金銭の信託	
取得原価(百万円)	300百万円
貸借対照表計上額(百万円)	300百万円

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,564百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,699百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	374 百万円
退職給付引当金	48
減価償却費	37
賞与引当金	31
役員退職慰労引当金	17
有価証券評価損	14
減損損失	86
繰越欠損金	103
その他	49
繰延税金資産小計	763
評価性引当額	△290
繰延税金資産合計	473
繰延税金資産の純額	473 百万円

## ● 損益計算書注記

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額188円75銭

3. その他の経常費用には消費税19,449千円を含んでおります。



## 経営指標

## ■ 業務粗利益及び業務粗利益率・資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支

(単位:千円)

種 類	平成19年度	平成20年度
資 金 運 用 収 支	2,122,910	2,070,131
資 金 運 用 収 益	2,411,544	2,382,871
資 金 調 達 費 用	288,634	312,740
役 務 取 引 等 収 支	△15,665	△12,520
役 務 取 引 等 収 益	196,431	190,223
役 務 取 引 等 費 用	212,096	202,743
そ の 他 業 務 収 支	36,445	△69,674
そ の 他 業 務 収 益	146,327	32,587
そ の 他 業 務 費 用	109,882	102,261
業 務 粗 利 益	2,143,690	1,987,936
業 務 粗 利 益 率	1.96%	1.79%

(注) 1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成19年度810千円、平成20年度870千円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## ■ その他業務収支の内訳

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
そ の 他 業 務 収 益	146,327	32,587
う ち 国 債 等 債 券 売 却 益	146,327	32,536
う ち 国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
そ の 他	—	51
そ の 他 業 務 費 用	109,882	102,261
う ち 国 債 等 債 券 売 却 損	1,973	137
う ち 国 債 等 債 券 償 還 損	107,601	102,123
う ち 国 債 等 債 券 償 却	—	—
そ の 他	306	—
そ の 他 業 務 収 支	36,445	△69,674

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## ■ 資金運用収支の内訳

(単位:平均残高:百万円、利息:千円、利回り:%)

区 分	平均残高			利息			利回り		
	平成19年度	平成20年度	増減	平成19年度	平成20年度	増減	平成19年度	平成20年度	増減
資 金 運 用 勘 定	109,122	110,900	1,778	2,411,544	2,382,871	△28,673	2.20	2.14	△0.06
う ち 貸 出 金	60,117	62,078	1,961	1,983,402	1,918,542	△64,860	3.29	3.09	△0.20
う ち 預 け 金	28,724	24,751	△3,973	197,317	195,109	△2,208	0.68	0.78	0.10
う ち 有 価 証 券	20,078	23,868	3,790	222,912	261,238	38,326	1.11	1.09	△0.02
資 金 調 達 勘 定	105,150	106,333	1,183	288,634	312,740	24,106	0.27	0.29	0.02
う ち 預 金 積 金	105,172	106,311	1,139	282,510	304,419	21,909	0.26	0.28	0.02
う ち 借 用 金	214	260	46	6,302	5,593	△709	2.94	2.15	△0.79

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度66百万円、平成20年度37百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年度300百万円、平成20年度300百万円)及び利息(平成19年度810千円、平成20年度870千円)を、それぞれ控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## ■ 利鞘

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	増減
総資金利鞘(a-b)	0.36	0.31	△0.05
資金運用利回 a	2.20	2.14	△0.06
資金調達原価率 b	1.84	1.83	△0.01

## ■ 受取・支払利息の分析

(単位:千円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	21,727	95,733	117,461	103,340	△132,013	△28,673
うち貸出金	△124,979	131,121	6,141	63,301	△128,160	△64,859
うち預け金	10,527	96,608	107,135	△29,237	27,029	△2,208
うち有価証券	26,955	△22,708	4,246	41,525	△3,200	38,325
支 払 利 息	1,897	161,414	163,311	3,215	20,950	24,165
うち預金積金	1,831	163,414	165,245	3,019	18,888	21,908
うち借入金	△3,462	1,541	△1,920	2,797	△3,507	△709

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## ■ 総資産経常利益率・総資産当期純利益率 (単位:%)

	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.16	0.05
総資産当期純利益率	0.09	0.05

(注) 総資産経常(当期純)利益率=

$$\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

## ■ 役職員1人当たり及び1店舗当りの預金・貸出金残高 (単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
役職員1人当り預金残高	694	690
1店舗当り預金残高	7,493	7,551
役職員1人当り貸出金残高	409	409
1店舗当り貸出金残高	4,418	4,478

## ■ 経費の内訳

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
人 件 費	1,041,500	1,099,290
報酬給与手当	843,480	856,807
退職給付費用	88,849	131,250
そ の 他	109,169	111,232
物 件 費	570,859	543,845
事 務 費	270,707	250,292
うち旅費・交通費	1,240	1,268
うち通信費	22,799	21,393
うち事務機械賃借料	58,126	44,828
うち事務委託費	132,899	127,875
固 定 資 産 費	107,177	91,820
うち土地建物賃借料	10,366	10,108
うち保全管理費	67,917	62,910
事 業 費	64,789	58,166
うち広告宣伝費	19,541	16,922
うち交際費・寄贈費・議会費	27,633	27,480
人 事 厚 生 費	17,476	16,335
減 価 償 却 費	26,463	40,798
そ の 他	84,245	86,432
税 金	26,462	24,626
合 計	1,638,821	1,667,762

## 預金に関する指標

### 預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成19年度	平成20年度	増減額	増減率
流動性預金	31,179	30,693	△486	△1.55
うち有利息預金	26,857	26,578	△279	△1.03
定期性預金	73,602	75,245	1,643	2.23
固定金利定期預金	68,986	70,949	1,963	2.84
変動金利定期預金	1	0	0	△79.75
その他	391	372	△18	△4.75
計	105,172	106,311	1,138	1.08
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	105,172	106,311	1,138	1.08

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預け入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしてありません。

4.増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

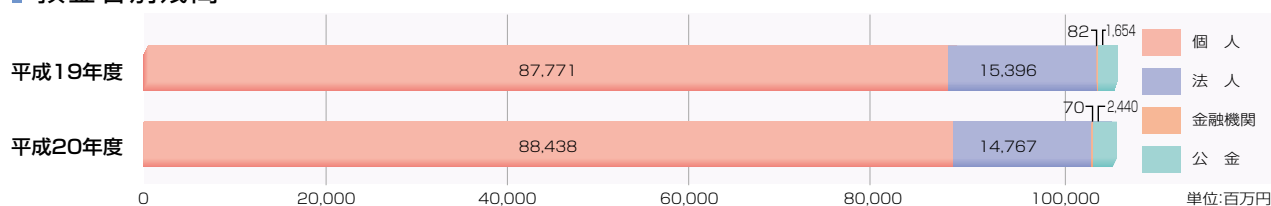
### 定期預金残高

(単位:百万円、%)

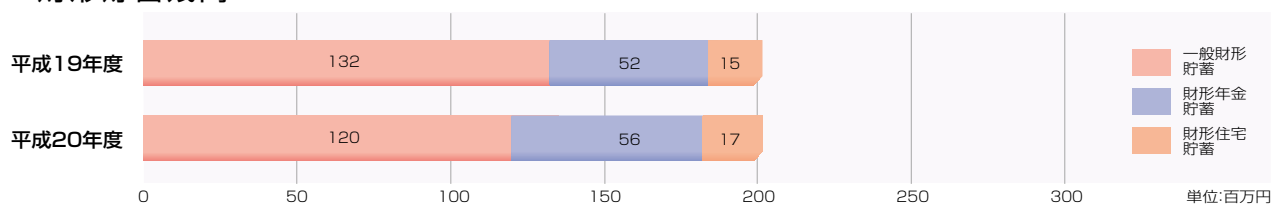
	平成19年度	平成20年度	増減額	増減率
定期預金	68,462	70,265	1,803	2.63
うち固定金利定期預金	68,462	70,265	1,803	2.63
うち変動金利定期預金	0	0	0	0
その他	—	—	—	—

(注) 増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

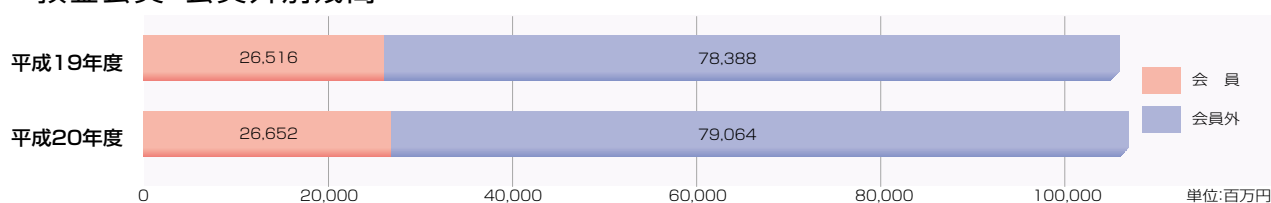
### 預金者別残高



### 財形貯蓄残高



### 預金会員・会員外別残高



## 貸出金等に関する指標

## 貸出金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成19年度	平成20年度	増減額	増減率
手形貸付	4,720	4,264	△456	△9.66
証書貸付	50,081	52,506	2,425	4.84
当座貸越	3,184	3,134	△49	△1.56
割引手形	2,132	2,173	41	1.94
合計	60,117	62,078	1,960	3.26

(注) 1.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

2.増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 貸出金残高(金利区分別)

(単位:百万円、%)

	平成19年度	平成20年度	増減額	増減率
貸出金	61,854	62,698	844	1.36
うち変動金利	34,208	30,862	△3,346	△9.78
うち固定金利	27,645	31,836	4,191	15.16

(注) 増減率は表中計数を基に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 預貸率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度
期末預貸率	58.96	59.30
期中平均預貸率	57.16	58.39

(注) 1. 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 貸出金、債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	貸出金の担保別内訳		債務保証見返の担保別内訳	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
当金庫預金積金	1,946	1,796	10	11
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	18,068	17,534	1,397	1,180
その他	—	—	—	—
計	20,014	19,330	1,407	1,191
信用保証協会・信用保険	14,935	15,194	27	24
保証	10,420	11,557	49	35
信用	16,483	16,615	307	280
合計	61,854	62,698	1,791	1,531

## 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成19年度		平成20年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	30,507	47.43	29,630	47.25
運転資金	31,346	52.56	33,068	52.74
合計	61,854	100.00	62,698	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

	平成19年度			平成20年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	197	4,553	7.36	193	4,811	7.67
農業	17	379	0.61	18	411	0.65
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	2	16	0.02	2	18	0.02
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	559	7,932	12.82	535	7,772	12.39
電気・ガス・熱供給・水道業	4	891	1.44	6	844	1.34
情報通信業	3	34	0.05	4	53	0.08
運輸業	36	882	1.42	38	687	1.09
卸売・小売業	451	6,114	9.88	419	5,893	9.39
金融・保険業	16	705	1.13	16	673	1.07
不動産業	122	5,805	9.38	125	5,999	9.56
各種サービス	573	9,502	15.36	544	9,987	15.92
小計	1,980	36,820	59.52	1,900	37,152	59.25
地方公共団体	6	5,232	8.45	6	5,783	9.22
個人	7,719	19,801	32.01	7,300	19,762	31.51
合計	9,705	61,854	100.00	9,206	62,698	100.00

## 貸出金会員・会員外別残高

(単位:百万円、%)

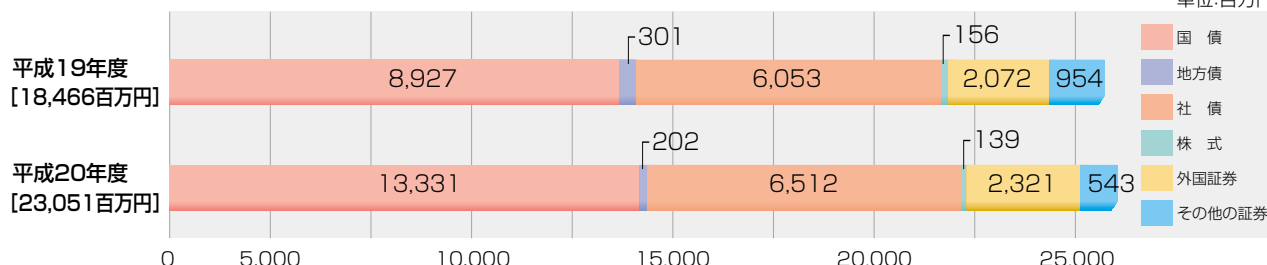
	平成19年度	平成20年度	増減額	増減率
貸出金	61,854	62,698	844	1.36
うち会員	52,267	52,285	18	0.03
うち会員外	9,586	10,413	827	8.62



## 有価証券に関する指標

## 科目別有価証券残高

単位:百万円



## 有価証券平均残高

(単位:百万円,%)

	平成19年度	平成20年度	増減額	増減率
国債	11,180	13,491	2,310	20.66
地方債	177	297	120	68.05
社債	5,583	6,087	504	9.03
政府保証債	731	769	38	5.28
公社公団債	1,350	1,212	△138	△10.22
金融債	771	1,141	369	47.92
事業債	2,729	2,963	234	8.57
新株予約権付社債	0	—	△0	△100.00
株式	177	107	△69	△39.30
外国証券	1,680	2,918	1,238	73.68
投資信託	1,202	874	△327	△27.23
その他の証券	76	90	13	17.71
合計	20,078	23,868	3,790	18.87

(注) 1.増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 預証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度
期末預証率	17.60	21.80
期中平均預証率	19.09	22.45

(注) 1. 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

平成19年度	1年以内	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	1,214	4,299	2,305	229	297	581	—	8,927
地方債	99	99	102	—	—	—	—	301
社債	2,115	1,608	2,127	202	—	—	—	6,053
株式	—	—	—	—	—	—	156	156
外国証券	1,200	392	296	98	—	84	—	2,072
その他の証券	91	—	—	—	361	—	501	954

## 平成20年度

(単位:百万円)

平成20年度	1年以内	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	1,636	4,295	1,776	112	5,219	291	—	13,331
地方債	100	—	101	—	—	—	—	202
社債	1,200	2,816	2,400	94	—	—	—	6,512
株式	—	—	—	—	—	—	139	139
外国証券	1,693	267	273	—	—	86	—	2,321
その他の証券	—	—	—	256	—	—	287	543

## 有価証券等の時価情報等

### 有価証券の時価情報

#### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成19年度					平成20年度				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額		貸借対照表 計上額	時 価	差 額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)時価は、期末日における市場価格等にもとづいております。

#### 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成19年度					平成20年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
株 式	63	109	45	47	1	49	92	43	43	—
上場株式	63	109	45	47	1	49	92	43	43	—
非上場株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	15,091	15,183	91	120	28	19,809	19,946	137	182	45
国 債	8,878	8,927	48	75	27	13,210	13,331	121	151	30
地 方 債	299	301	2	2	0	199	202	2	2	—
社 債	5,912	5,953	40	41	1	6,399	6,412	13	28	15
そ の 他	3,159	3,026	△132	3	135	3,053	2,864	△189	1	190
合 計	18,314	18,319	5	170	165	22,912	22,904	△8	228	236

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等にもとづいております。  
2.上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

#### 3 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	貸借対照表計上額	
	平成19年度	平成20年度
満期保有目的の債券 非上場事業債	100	100
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	46	46

### 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

平成19年度		平成20年度	
取得原価	貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額
300	300	300	300

(注) 1.金銭の信託の区分は「その他目的」です。  
2.「その他目的の金銭の信託」は時価のない合同運用指定金銭信託です。

### 第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ取引と預金等を組合せた商品にかかるもの)

平成19年度および平成20年度

- |                   |                          |
|-------------------|--------------------------|
| 1.金利関連取引…該当ございません | 4.債券関連取引…該当ございません        |
| 2.外為関連取引…該当ございません | 5.商品関連取引…該当ございません        |
| 3.株式関連取引…該当ございません | 6.クレジットデリバティブ取引…該当ございません |

## 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

区 分	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成19年度	144	111	—	144	111
	平成20年度	111	102	—	111	102
個別貸倒引当金	平成19年度	774	902	142	632	902
	平成20年度	902	800	221	681	800
合 計	平成19年度	918	1,014	142	776	1,014
	平成20年度	1,014	903	221	793	903

## 貸出金償却額

(単位:千円)

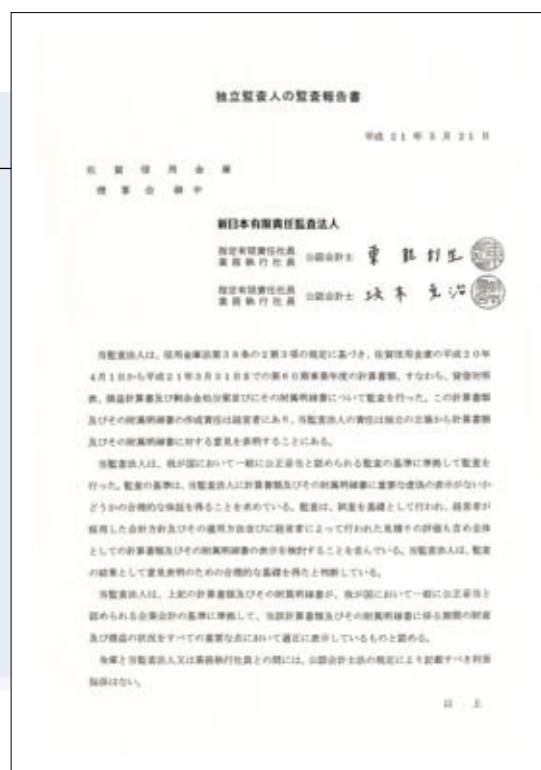
区 分	平成19年度	平成20年度
貸 出 金 償 却 額	42,600	90,654

## ● 会計監査人による監査

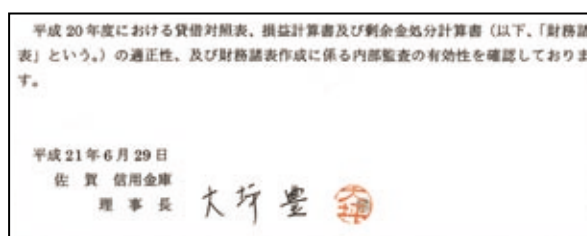
平成13年3月22日付で「信用金庫法施行令」が改正され、預金量500億円以上の信用金庫に外部監査制度の導入と常勤監事の設置が義務づけられました。当金庫は平成13年度から、この対象金庫になりました。

監査法人につきましては、新日本監査法人殿と監査業務契約を締結しております。

第59期(平成19年度)及び第60期(平成20年度)の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。



## 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性についての確認書謄本



## その他

### 代理業務貸付残高

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
独立行政法人住宅金融支援機構	10,137	8,710
信金中央金庫	1,176	1,052
(株)日本政策金融公庫(国民生活金融)	154	98
(株)日本政策金融公庫(中小企業金融)	190	84
独立行政法人福祉医療機構	222	183

### 公社債引受額

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
長期国債	—	—
政府保証債	126	144

### 公共債窓販実績

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度
公共債窓販実績	283,540	275,370
うち個人向け国債	278,540	234,370

### 証券投資信託窓販実績

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度
証券投資信託窓販実績	10,640	119,870

### 内国為替業務

(単位:件、百万円)

区分	平成19年度		平成20年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金振込	被仕向(受託)	183,188	82,353	183,705	78,007
	仕向(発信)	121,875	74,808	122,103	72,332
代金取立	被仕向(受託)	6,333	13,198	5,759	12,000
	仕向(発信)	7,632	10,706	4,084	7,712

## ■ 退職給付会計

### 1 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区 分	金 額	注 記 事 項
退 職 給 付 債 務 (A)	1,133,994	1.割引率 2.00%
年 金 資 産 (B)	679,621	期待運用収益率 2.00%
前 払 年 金 費 用 (△) (C)	—	2.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
未 認 識 過 去 勤 務 債 務 (D)	—	3.過去勤務債務の処理年数 —
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異 (E)	299,504	4.数理計算上の差異の処理年数 10年
その他(会計基準変更時差異の未処理額) (F)	—	5.その他 —
退職給付引当金 (A - B - C - D - E - F)	154,868	

### 2 退職給付費用等に関する事項

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
期 首 退 職 給 付 引 当 金 残 高 (A)	155,153	125,486
勤 務 費 用	116,312	113,073
利 息 費 用	24,042	22,679
期 待 運 用 収 益 (△)	22,919	18,783
過 去 勤 務 債 務 の 費 用 処 理 額	—	—
数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額	△28,586	14,280
会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 費 用 処 理 額	—	—
そ の 他	39,762	—
退 職 給 付 費 用 計 (B)	128,612	131,250
退 職 給 付 支 払 額	—	—
掛 け 金 等 支 払 額	158,279	101,868
そ の 他	—	—
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 計 (C)	158,279	101,868
期 末 退 職 給 付 引 当 金 残 高 (A+B-C)	125,486	154,868